

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
1	デジタル行政推進課	電子決裁・文書管理システム管理事業	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら業務を継続して実施するため、電子決裁・文書管理システム等を整備する。	R4.8	R5.3	29,584	29,584	システム構築を完了し、令和5年10月の運用開始に向け、運用方針の策定及び庁内研修を実施している。	これまで紙を使用して決裁していた案件に対し、見込みで約9割電子による決裁が可能となり、庁舎における人と人の接触機会及び密度が低減したことで、庁舎内の感染拡大防止に寄与した。
2	都市・交通課	生活交通バスICカード導入推進事業	コロナ禍における地域バス運行事業の継続を図るため、弘南バス株式会社に對し、路線バス交通系ICカードの導入を支援する。	R4.12	R5.3	11,522	11,522	非接触型交通系ICカードの導入に要する経費として弘南バス(株)に對し、11,522千円を補助した。	非接触型交通系ICカードが導入されたことで、バスの乗降における新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減し、さらには利用者の利便性が向上した。
3	商工観光課	五所川原バル街補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受ける飲食店への消費喚起を図るため、五所川原バル街の実施を支援する。	R4.7	R5.2	1,500	1,500	イベント開催経費の補助金として五所川原バル街実行委員会に對し、1,500千円を支給した。	バル街参加店舗(48店舗)は、3,300千円のイベントによる売上があり、イベント開催の消費喚起策により、売上増に寄与した。
4	商工観光課	五所川原GENKIプロジェクト補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により地域全体が先の見えない不安の中、「地域を元気に！」を合言葉に実施する緊急支援プロジェクト(五所川原GENKIプロジェクト)を支援する。	R4.8	R5.3	1,200	1,200	イベント開催経費の補助金として五所川原商工会議所青年部に對し、1,200千円を支給した。	・街コンを開催し、参加者70名が飲食店を活用することで、地域経済の活性化へ貢献した。 ・冬フェスを開催し、参加者1,776名が飲食出展者や会場周辺の飲食店を活用することで、地域消費を促し、経済の活性化へ貢献した。
5	商工観光課	料飲店組合イベント補助金	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける飲食店の売上げ回復を図るため、五所川原料飲店組合が実施するイベントを支援する。	R4.9	R5.3	3,533	3,533	イベント開催経費の補助金として青森県料理飲食業生活衛生同業組合五所川原支部に對し、約3,533千円を支給した。	ナイトウォッチングを開催し、参加者571名がイベント開催店舗を活用することで、地域消費を促し、経済の活性化へ貢献した。
6	地域物産振興課	中心市街地賑わい創出・地域経済活性化事業	ウイズコロナ・アフターコロナにおける地域経済活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少、販売機会が減少している地域物産の販売事業者や市内飲食店とともに賑わいつくり及び回遊性の向上への取組に要する経費	R4.8	R4.11	4,333	4,333	イベント開催経費の補助金として五所川原地域中心街活性化イベント実行委員会に對し、4,333千円を支給した。	50の出店者(総売上額495万円)とともに、市産品の販売等をおとして、魅力発信・発掘に取り組み、多くの来場者(主催者発表:4,300人)が訪れ、地域経済活性化に効果があった。 また、民間事業者へ企画運営業務を委託することにより、民間事業者が主体となってイベントを継続する機運が醸成された。
7.15	商工観光課	地域振興券発行事業	コロナ禍にありながら、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者や市民生活を支援するため、地域振興券を発行する。	R4.9	R5.3	399,764	399,764	全市民に對し、1人当たり5千円(マイナンバーカード保有者は8千円)の地域振興券を発行した。	全市民へ発行した地域振興券は、356,358千円分が市内で使用され、地域の消費喚起につながり、地域経済の活性化を促した。
8	図書館	図書館システム更新事業	新型コロナウイルス感染症などの不安軽減を図り安心して利用できる環境を整えるため、利用者カードのデジタル化や非接触でできるセルフ貸出に対応した図書館システムに更新する。	R4.10	R5.3	3,872	3,872	五所川原市立図書館及び金木分館の図書館システムを端末に触らずに操作できるセルフ貸出に対応したものに更新した。 利用者カードのデジタル化(スマホ貸出券)などの新機能を追加した。	利用者の感染症等への不安を軽減し、安心して利用できる環境になったこと及び利便性が向上したことにより、年々減少傾向にある貸出者数が過去3年平均と比較して4.4%増加した。
16.24	福祉政策課	価格高騰支援給付金給付事業	コロナ禍における物価高騰による影響が大きい低所得者世帯の負担の軽減をはかるため、住民税均等割のみ課税世帯に對し、給付金を給付する。	R4.10	R5.3	71,386	56,129	住民税均等割のみ課税世帯1,415世帯に對し、1世帯当たり5万円、計70,750千円を給付した。	低所得世帯の負担軽減につながった。

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
19	福祉政策課	障害福祉サービス事業者支援金	コロナ長期化に加え、原油や原材料価格の高騰等が続く中、利用者の負担増及び障害福祉サービスの質の低下を防ぐため、障害福祉サービス事業所に対し、支援金を支給する。	R4.12	R5.2	16,050	16,050	障害福祉サービス事業者64施設へ総額16,050千円を給付した。	利用者の負担増の防止及び障害福祉サービスの質の維持につながった。
20	介護福祉課	高齢世帯応援給付金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が特に大きいと思われる高齢者の負担軽減を図るため、75歳以上の高齢者が属する世帯に対し、給付金を給付する。	R4.12	R5.3	99,276	99,276	市内の75歳以上の方9,602人に対し、1人当たり1万円、計96,020千円を給付した。	高齢者の負担軽減につながった。
21	介護福祉課	介護サービス事業者支援金	コロナ長期化に加え、原油や原材料価格の高騰等が続く中、利用者の負担増及び介護サービス事業者の質の低下を防ぐため、介護サービス事業所に対し、支援金を支給する。	R4.12	R5.3	27,736	27,736	市内110件の高齢者施設等へ、計27,610千円を支給した。	利用者の負担増の防止及び介護サービスの質の維持につながった。
23	子育て支援課	保育所等支援金	コロナ長期化に加え、原油や原材料価格の高騰等が続く中、利用者の負担増及び児童福祉サービス事業者の質の低下を防ぐため、児童福祉サービス事業所に対し、支援金を支給する。	R5.1	R5.1	5,008	5,008	教育・保育施設は26箇所へ約4,408千円、放課後児童クラブは6支援単位へ600千円の計約5,008千円を支給した。	利用者の負担増の防止及び児童福祉サービスの質の維持につながった。

※No.は実施計画上のものであり、事業の廃止や実績0により、欠番となっているものもあります。